

軍事費概算要求

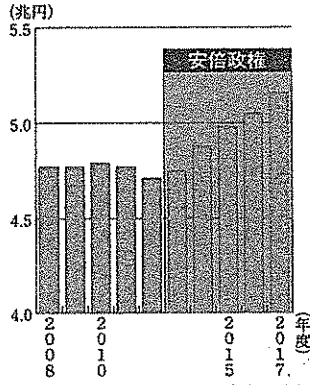
過去最大5兆1685億円

新ミサイル取得費計上

防衛省は31日、2017年度軍事費(防衛関係費)の概算要求を決定しました。総額は5兆1685億円(5143億円)の増の上積みです。日米特別行動委員会(ACCO)沖繩に関する新ガイドライン(日米・米軍再編関係経費を

保法制「戦争法の具体化」を狙っています。17年度概算要求で5年連続の軍拡予算は、日米が共同開発を続けてきたSM3プロック2A(147億円)やPAC3MSE(1056億円)といった能力向上型迎撃ミサイルの取得費を初計上しています。F35ステルス戦闘機(6機946億円)やV22オスプレイ(4機393億円)といった米国製高価兵器の購入も継続。F35については、三沢基地(青森県)に臨時飛行隊を新編し、来年度以降に実機配備を開始する計画です。17年度に陸上自衛隊では、全国の部隊を元的に指揮する陸上総隊や日本版海兵隊となる水陸機動団などを編成する計画です。沖繩県名護市辺野古への新基地や同県東村高江周辺でのヘリパッドなどSACO・米軍再編の両関係経費については、16年度と同額が仮置きされています。18年度以降に新たに生じるツケ払い額を示す「新規後年度負担」は2兆5052億円。16年度比で2177億円(9.5%)の大幅増となります。

軍事費(当初予算)の推移



17年度軍事費(防衛関係費)の概算要求を決定しました。総額は5兆1685億円(5143億円)の増の上積みです。日米特別行動委員会(ACCO)沖繩に関する新ガイドライン(日米・米軍再編関係経費を

概算要求・軍事研究助成110億円

挑戦的「見せ金」

池内 了氏

応募者が激減する中、防衛省の110億円もの「安全保障技術研究推進制度」への概算要求は、100億円



装備品開発へ本格的

研究推進制度」への概算要求は、100億円

防衛省が2017年度予算の概算要求で「安全保障技術研究推進制度」に110億円を計上したことについて、池内了(まなる)・名古屋大学名誉教授(宇宙物理学)に聞きました。

につなげるというより、「こんなにお金が出る」と研究者を誘い込む「見せ金」をふっかけ、日本学術会議の議論に影響を与えるべく打ち出した、挑戦的なやり方です。もしこの要求が通れば、科学研究のあり方には非常に大きな影響を与えるでしょう。軍学共同への反対運動をいっそう強めていく必要があります。

隊や日本版海兵隊となる水陸機動団などを編成する計画です。沖繩県名護市辺野古への新基地や同県東村高江周辺でのヘリパッドなどSACO・米軍再編の両関係経費については、16年度と同額が仮置きされています。18年度以降に新たに

生じる「ツケ払い額」を示す「新規後年度負担」は2兆5052億円。16年度比で2177億円(9.5%)の大幅増となります。